

経済情勢に関する検討会合（第3回）議事要旨

（平成23年4月22日（金）7:30～8:17 於：官邸4階大会議室）

- 出席者：内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、国家戦略担当大臣、金融担当大臣、財務大臣、経済産業大臣、日本銀行総裁（オブザーバー）、仙谷・福山・瀧野内閣官房副長官、末松内閣府副大臣、細野内閣総理大臣補佐官

【概 要】

○開会（与謝野経済財政政策担当大臣より：略）

○議題：現下の経済情勢及び今後の政策推進について（国家戦略室日下部審議官及び内閣府松山政策統括官（経済社会システム担当）より説明：略）

○自由討議

（与謝野大臣）本日は主要政策について御議論いただきたい。いただいた御議論を基に「政策推進のための基本指針」をとりまとめたと思うので、よろしくお願ひしたい。

（玄葉国家戦略担当大臣）再出発をするに当たっては、今回の人類初の事態を受け、多くの日本人に、人生観や価値観に変化があったのも事実だと思う。それをしっかりと受け止めながら、どのように再出発するのかが重要ではないかと思う。

つまり、例えば新成長戦略一つをとっても、その重要性は変わらなくても、内容の質的転換は極めて重要ではないか、そのことが必ず出てくるのではないかと思うし、同時に、工程表等も再設計していかないのではいけないのではないか。最終的に、弾力性のある日本、resilienceという言葉が英語ではあるが、危機の中の危機だけでも、その中で前途洋々の日本を最終的にお示しするかというのが大事ではないかと思う。

（自見金融担当大臣）放射線被害について、御存じのように、社債市場も低迷しているし、放射線の補償のことが、金融・資本マーケット、株式市場に大きな影響を与える可能性もあるのであるから、そのことをきちっと、経済政策全体の評価というのがマーケットにはあるから、その視点を入れていただきたいと思っている。

それから、説明にあった政策全部をやるためには、最初はリスクがあるので、当面は公的金融機関や信用保証が必要であるが、最終的には民間金融機関がきちっとワークしなければ、これらが絵に描いた餅になってしまう。金融機能強化法を改正すべきということで、いま、経営者責任は問わない。たとえば東北地方で最も大きな銀行である七十七銀行は、自己資本比率が13%あるが、今から資金需要等への備えが要ということで、資本参加をしましょうということで手を挙げてくれている。ちなみに（同法の公的資金の政府保証枠が約）12兆円あり、4円を銀行に入れれば100円貸せるわけだから。

（野田財務大臣）たたき台のペーパーで、「信認こそが日本の命運を握る」という基本認識はまさに同感。このあとの閣議で、第一次補正予算の概数の決定をするが、今回、国債発行をしないで補正予算を組むというのが一つのメッセージであると思うし、最近、

いわゆる日銀の直接引受けについての報道が出て、マーケットが振れたりした。これからの状況もよく見極めていくことが、いわゆる第2次災害が経済において生じることを避けるためにも大事だ。その上で、様々な、サプライチェーンの問題や雇用の問題については、基本的にはしっかり分析していくことは大事だが、あまり政府として悲観的なメッセージが出ないようにするというのも肝要だと思うので、よろしく願いたい。

(海江田経済産業大臣) 東京では電力の需給、供給能力が問題であり、今日にも発表かということだったが諸般の事情があり少し先延ばしになるが、東電もだいぶ努力をしてきて、当初発表したよりも供給が高まる。したがって、今日は細かい数字はまだだが、供給が高まることから、供給不足による経済への影響に対して万全な措置をとりたいと思っているし、産業への手当もしっかりやっけていかないといけないと思っている。

サプライチェーンについても御心配をいただいたが、自動車の生産も、すべてスタートした。とりわけ東北地方の備品の工場も、被害による生産ストップから生産再開へと、もちろんメーカーによって差がだいぶあるので、今後も力を入れていかないといけない。

(白川日本銀行総裁) 2点コメントを申し上げたい。1つ目は、マクロ経済との関係をどのように理解するかという点。今回起きたことは、基本的には大きな供給ショック、供給制約が突然生じたというものであり、つまり、サプライチェーンであるとか生産設備への被害である。経済の落ち込み方という点ではリーマンショックに近いものがあったが、需要が突然蒸発したというリーマンショックの時とは違い、今回は需要ではなく供給能力を回復させれば、これに伴って需要が出てくる。したがって、基本的には、今回の状況は需要ショックではなく供給ショックであるということで、供給能力の復帰に全力を挙げることが、短期的な経済の運営においては重要と思う。

2つ目は、より長い目でみた経済への影響をどう見るかであり、震災前から潜在成長力が下がってきているということで、これが経済のおおもとの問題。今回の震災をきっかけに、こうした成長戦略に真剣に取り組むことで、潜在成長力は上がっていく可能性があるわけであり、震災をきっかけに取組が弱まれば、大地震から今後復帰していくパス自体が下がっていくので、その意味でも、潜在成長力を引き上げていく努力がいよいよ重要となっている。

加えて、政策対応の基本的なスタンスについては、野田大臣より御発言があったとおり、こういう時だからこそ、信認が大事であるということはそのとおりであり、どういう政策をとっているのかということ、財政バランスをしっかり維持していくこと、物価安定に向けてしっかりと焦点を当てて金融政策を運営していくこと、これらのことについての信認が大事だと思う。

(枝野内閣官房長官) 事務的な段取り的な話だが、既存の成長戦略概要のところ、たとえばマクロ経済の目標は今回の震災を受けて若干修正をしていくこととなると思うが、どのタイミングでどのように変えていくのか。財政健全化については、自分もどちらかというところと規律論者であり、大きなところではしっかりやるべきだと思うが、いずれにせよ、復興のためのものは別枠なのかどうなのか。その意味付けをどうするのか、これは早い段階で政府として示して整理をしておかないといけない。

また、エネルギー・温暖化戦略については、全体の意味でも大きなものだと思うが、

原発事故の収束の状況を見ながらでないと、なかなか基本計画のところをどうしていくのか。しかし、実際の議論をするかどうかは別として、どういう中長期な見通しで組み立て直していくのかを考えないといけないし、頭出しをしていかないと厳しいところがあると思う。

経済連携も大事だが、よく考えていくと、経済連携というのは、空洞化防止・アジア戦略と、海外戦略そのものであり、その話と国内改革とのところは、少し、震災からどう立ち直っていくのか、どういう新しい日本を作っていくのか、ということで、中身をどう変えるかということではなくて、戦略的に、組み立て直す必要がある。国内改革が、農業の再生と、もう一つの柱がいると思うが、そうしたところを強調していく中で、海外戦略の柱として経済連携が位置づけられるという組み立ても考えらえるのではないかと、というのが、全体の構造との関係。

自分も今回の震災がもたらした社会的な変化というものは踏まえないといけないと思う。もちろん、経済という意味では、成長が必要だと思うが、そこから先に作られる社会の姿というのは、戦後60年かけて目指して実現してきたような形なのか、それとも今回、東北の漁村等で再認識されている地域コミュニティ・地域の絆とか、過度に便利である必要はないよねと、電力がない中で一定の位置付けをした中で暮らせるもの、そうした、成長の先に目指す社会像のところが出てこない、震災前と同じようなものを目指すという位置付けだと、国民の理解が得られないと思う。

(福山内閣官房副長官) 玄葉大臣、枝野官房長官と同じで、空洞化防止・アジア拠点化・海外戦略というのがあって、私はこれまでの意味での戦略がこれからも重要であるとは考えている。しかし、信認の維持というのは財政だけではなく、技術・安全への信認も重要となってきていて、政府がことさらに日本のことを卑下する必要は全くないと思うが、残念ながらいま、日本の技術や安全、日本に来ることへの安心が揺らいできていることを我々自身が認識した上で議論しないといけないと思っている。たとえば、外国人留学生を、この状況で今のように30万人に増やすと言ったところで、本当に海外にそのことが響くのかどうか。実態として日本は安全だと思うし、実際に日本に来ていただくことが重要だと思うが、その認識とのギャップを我々が意識をしないと、この状況でこの成長戦略は本当にリアリティがあるのか、という議論になっていく。どういう価値観でどういう信認をもう一度日本は築き上げるのか、という議論をしてほしいと思う。

(仙谷内閣官房副長官) 現在の状況というのは、国際情勢を抜きには経済を語れない状況。すなわち、北アフリカ・アラブ諸国での、食糧危機をきっかけにした暴動が起き、これが化石燃料を中心としたエネルギー供給にたいへん大きな制約を日本にももたらさだろう、あるいは、米欧中の政治と経済がどのように変化を余儀なくされるのかということで為替等が大きく動いており、そのあたりへの目配りなしにはマクロ経済運営ができないということだと思っていた。

そこに日本でこれほど大きな震災が生じて供給制約の問題が生じ、さらに放射能の問題も生じ、電力構造の根幹にあるエネルギーのゆがみにメスを入れていくのが大きな問題として提起されないといけない。

(与謝野大臣) どういうスケジュールで全体、最後まで行くのか。

(松山統括官) 国家戦略室とも相談させていただいているが、できれば今月中にもう一度、経済情勢に関する検討会合を開催して、案を戦略室・内閣府共同でお示しさせていた

だきたいと考えている。

(菅内閣総理大臣) 原案は連休前で、実際に外に出すのは連休後。

(玄葉大臣) 総理が日本のトップリーダーとしてメッセージを出すときに、世界に向けたものと日本人に向けたものと両方ある。今回の事態は、多くの日本人の価値観を変えたことは間違いなく、これまでの政策にそのままスイッチを入れるとなると、おそらく日本国民は受け入れない。受け入れられないことをやっても、日本人の中での合意形成はできないし、党内での合意形成もできないと思うので、そこをきちっと、まず問い直して、今回の大震災・原発事故という人類初の事態は私たちに何を問いかけたのかを整理して、その上で、具体的な中身の再設計を図らなければならない。これまでの政策の再設計という、官房長官の整理で基本的にはよいと思う。そうしないと結局、メッセージを出しても何も進まないと思う。最終的には、東日本の復興を日本の再生の先駆例にし、日本の再生が東日本の復興をまた支える、そのシステム変化の中身は何なのかをしっかりと問いかけることが必要で、我々も作業をするが、再設計していかないといけない。単純に平板に、今までの延長線上で同じことをやることだけは、もちろんその重要性は、人口減少や少子高齢化の流れは変わっていないし、さらに震災が拍車をかけた面もあるが、そのシステム転換を図りながら、世界に対する信認はもとより、希望や、地平線・水平線の彼方の日本の姿を示す必要性がある。そのメッセージの出し方が大事になると思う。

(自見大臣) 1000年に一度の津波であり、有事である。政治家は有事時には有事の考え方をしなければならないと思う。

(海江田大臣) いままでは「成長戦略」という用語をかなり使ってきたが、今回のパッケージは、自分の理解では「再生戦略」だと思うので、そういう用語で括りをしたほうがよい。

(仙谷副長官) 長期的な方向性の問題として、玄葉大臣が提起した問題は当然存在するので議論をしっかりして方向性を定めないといけないと思うが、短期的には、あまりそれを強調しすぎてナイーブになってしまうと、経済戦略としては誠にわけのわからない、倫理の教科書を読んでいるようなものになってしまう。この半年に何をすべきか、明らかに供給制約で成長力が低下するおそれがあるのだから、それを早急にカバーする。

もう一つは、日本が10年くらい捕らえられてきた資金循環の閉塞性をどのようにしたら突破できるのかという問題で、これは震災からの復興の際に、これについては、政府が財政力をもってあまりに大きなことができるという戦略を立てるのは間違っており、民間、あるいは産業論として、これを組み立てていく、そして、民間の資金をどう使えるか、このことなしには日本は買われないのだろうと思う。

また、エネルギー問題のゆがみについては、3年あるいは5年計画で直していく。そこには当然、文明史論的な方向性というものもついてこなければならない。そういう整理で、それほど時間軸の工程表を作れるかどうか自信がないが、年内に何をするのか、そして3年かけて何をするのかの具体的な行動を考えていかないといけない。

(玄葉大臣) その御意見と違わない。申し上げたいのは、そうしたメッセージを出していないといけないということ。出し方の問題が重要だということ。

(与謝野大臣) 次回は正式には決まっていないが、28日にやらせていただきたいと思っている。

○総理締め括り挨拶

(菅総理) 大震災を受けての今後のマクロ経済を含めた見通しについて、今日は日銀総裁にも出席いただいて、議論をスタートさせていただいた。いくつかの論点が出たが、私自身の考えも少しだけ申し上げたい。

今回の大震災、そして原発事故、ある意味で2つのことを、強く私自身、あるいは多くの人に、感じさせたことではないかと思う。1つは、自然というものの持つ偉大さ、強大さとの調和の中で人類が生き、また支えられてきたし、一方ではいろいろな被害も受けてきた。この自然との関係をどのように、今後の方向性の中で、考えていくかということ。

そしてもう1つは、改めて人間と人間との絆ということを強く考えさせられたと思っている。昨日、オーストラリアのギラード首相が、オーストラリアの8歳の少年が日本のニュースを見て、同じ8歳の子どもが両親をなくしたと。自分のところに来て、一緒に自分のおもちゃで遊ぼうではないか、こういう手紙を私に託してくださった。こう考えると、日本の中での人間のきずなはもとより、世界の人間がともにこの問題を助け合っていこうという、この2つの、自然と人間、このことを考えさせられたと思っている。

その中で、いま、日本が置かれた状況は、この危機と同時に、それ以前から日本において、例えば経済の低迷、あるいは自殺者が毎年3万人を超えている、多くのそれまでの危機の中での更なる危機が、今回の大震災、原発事故だと思う。これを、いかにしてはねのけて、再スタートをするのか、そのことが、今日の、特にマクロ経済的な面からの、議論のスタートだと感じている。その中で、まずは、信認という言葉も出て、また、明るい展望を打ち出していくという必要性も出た。これから目の前の1次補正など、いろいろな課題があるが、中長期にわたってこの大震災をある意味でどのような形で、次の日本、次の世界につなげていくのか、こうした観点から、再スタートの大きな考え方を、この会で、次回、原案の提示をいただき、連休明けにはそうした基本的な考え方について、国民にお示しできるよう、そういう時間軸で御議論をいただきたい。そして、連休明けの時点では、そうした方向性を持って、更に復興について、また経済のあり方について、具体的な課題に対する方向性を示す段階に進んでいきたい、このように考えている。いずれにしても、まさに、日本にとっての危機の中の危機をはねのけて、明るい、自然と人間とが調和した社会を作り上げていく、このための御議論を更にお願したい。

○閉会 (与謝野大臣より：略)

(以 上)